

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月2日

上場会社名 AIAIグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6557 URL <https://aiai-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 貞松 成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 戸田 貴夫 TEL 03-6284-1607
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,286	—	△286	—	△354	—	△836	—
2022年3月期第2四半期	4,621	19.2	△375	—	118	△74.3	62	△71.8

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △835百万円 (ー%) 2022年3月期第2四半期 62百万円 (△71.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△305.38	—
2022年3月期第2四半期	23.19	22.76

(注) 2023年3月期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	11,269	762	6.5
2022年3月期	12,066	1,590	12.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 729百万円 2022年3月期 1,557百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,600	—	0	—	300	—	△350	—	△127.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

本日付で「特別損失の計上及び繰延税金資産の取崩し、並びに業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしましたのでご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	2,748,324株	2022年3月期	2,737,190株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	894株	2022年3月期	306株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	2,739,645株	2022年3月期2Q	2,675,365株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2021年11月18日開催の臨時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期（事業年度の末日）を毎年12月31日から3月31日に変更いたしました。その経過措置として、前連結会計年度は2021年1月1日から2022年3月31日までの15カ月間となっております。このため、前第2四半期連結累計期間は2021年1月1日から2021年6月30日までの6カ月間であり、以下の前年同期比較については、当該期間との比較により記載しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、感染症対策の進展から経済社会活動の正常化が進む中で、景気持ち直しの動きが期待されるものの、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安、世界的な金融引締め等が国内景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇による家計や企業への影響にも引き続き状況を注視していく必要があります。

こうした見通しのつかない環境ではありますが、当社グループを取り巻く事業環境においても、待機児童数の減少、出生率の低下、女性の就業率の上昇など大きな転換期を迎えつつあります。そのような状況の中でも、当社グループは人口問題の解決、少子高齢化社会の取り組みに貢献すべき、各事業分野の拡大に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における、当社グループが運営する施設数は下記のとおりとなりました。

[チャイルドケア事業施設数の推移]

(単位：施設)

	2018年 12月期末	2019年 12月期末	2020年 12月期末	2022年 3月期末	2022年 9月30日現在
認可保育園	34	48	65	71	76
小規模保育施設	8	8	8	8	8
受託・認可外	1	—	—	—	—
多機能型事業所	—	—	—	12	17
放課後等デイサービス	10	9	7	—	—
児童発達支援等	2	2	2	—	—
合計	55	67	82	91	101

[ライフケア事業施設数の推移]

(単位：施設)

	2018年 12月期末	2019年 12月期末	2020年 12月期末	2022年 3月期末	2022年 9月30日現在
生活介護施設	1	1	1	1	1
サービス付き高齢者 向け住宅	1	1	1	1	1
住宅型有料老人ホーム	1	1	1	1	1
合計	3	3	3	3	3

2022年4月1日及び5月1日開設予定の10施設はいずれも予定のとおり開設が行われております。

・チャイルドケア事業の新規開園施設

地域及び施設数	種類	入所定員 (名)	開園日
東京都 3施設	認可保育園	146	2022年4月1日
千葉県 2施設	認可保育園	130	
千葉県 4施設	多機能型施設	40	
千葉県 1施設	多機能型施設	10	2022年5月1日
10施設 合計		326	

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,286,525千円、営業損失は286,457千円、経常損失354,317千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は836,648千円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

1. チャイルドケア事業

既存施設の稼働が順調に推移していることにより、売上高は5,001,309千円となりました。一方で、期首での採用費、新規開園に伴う関連費用の発生もありセグメント損失は59,404千円となりました。

2. ライフケア事業

既存施設の稼働は高水準を維持し、売上高は219,492千円となりました。一方で、採用費他原価の負担も重く、セグメント損失は9,590千円となりました。

3. テック事業

保育ICTシステム等の期中の売上高の伸びは限定的となり、売上高は121,915千円、セグメント損失は40,711千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

総資産は11,269,428千円(前連結会計年度末比796,975千円減)となりました。

流動資産につきましては2,942,877千円(同53,940千円減)となりました。これは主に、貸倒引当金42,250千円の計上によるものです。

固定資産につきましては8,326,001千円(同741,387千円減)となりました。これは主に、有形固定資産の減少354,297千円及び無形固定資産の減少298,879千円等によるものです。

(負債の部)

負債は10,506,784千円(同30,443千円増)となりました。

流動負債につきましては1,987,296千円(同28,385千円減)となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加46,746千円のうち、その他の減少62,965千円等によるものです。

固定負債につきましては8,519,488千円(同58,829千円増)となりました。これは主に、長期借入金の増加116,467千円及び資産除去債務の増加28,209千円のうち、繰延税金負債の減少90,114千円等によるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては762,643千円(同827,418千円減)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少836,648千円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は1,752,216千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は849,855千円となりました。これは主に補助金の受取額495,579千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は207,451千円となりました。これは主に認可保育園等の新規開設に関する有形固定資産の取得による支出84,988千円及びICT開発費用に関する無形固定資産の取得による支出99,420千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は161,609千円となりました。これは主に長期借入れによる収入617,000千円による一方、長期借入金の返済による支出453,787千円によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2022年5月11日に公表した予想数値を修正いたしました。詳細は、本日付けで開示いたしました「特別損失の計上及び繰延税金資産の取崩し、並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	948,203	1,752,216
売掛金	1,082,351	—
売掛金及び契約資産	—	924,408
未収入金	540,231	28,511
その他	426,299	279,992
貸倒引当金	△268	△42,250
流動資産合計	2,996,818	2,942,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,571,989	5,934,857
機械及び装置(純額)	212,783	220,216
リース資産(純額)	131,818	128,522
建設仮勘定	753,422	42,385
土地	134,163	134,163
その他(純額)	599,632	589,367
有形固定資産合計	7,403,810	7,049,512
無形固定資産		
のれん	279,668	252,167
その他	277,903	6,526
無形固定資産合計	557,572	258,693
投資その他の資産		
投資有価証券	71,149	71,149
長期貸付金	162,971	157,639
敷金及び保証金	581,477	584,224
繰延税金資産	164,608	84,225
その他	125,798	120,556
投資その他の資産合計	1,106,006	1,017,795
固定資産合計	9,067,389	8,326,001
繰延資産		
株式交付費	2,195	548
繰延資産合計	2,195	548
資産合計	12,066,403	11,269,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	927,430	974,176
未払法人税等	71,796	19,460
未払費用	409,401	423,914
賞与引当金	73,085	98,743
その他	533,967	471,002
流動負債合計	2,015,681	1,987,296
固定負債		
長期借入金	7,582,824	7,699,291
繰延税金負債	246,485	156,371
リース債務	131,818	128,522
退職給付に係る負債	73,752	79,747
資産除去債務	392,787	420,997
その他	32,990	34,558
固定負債合計	8,460,658	8,519,488
負債合計	10,476,340	10,506,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,315	49,118
資本剰余金	1,200,477	1,204,279
利益剰余金	318,935	△517,712
自己株式	△288	△288
株主資本合計	1,564,440	735,396
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△6,555	△5,742
その他の包括利益累計額合計	△6,555	△5,742
新株予約権	32,177	32,990
純資産合計	1,590,062	762,643
負債純資産合計	12,066,403	11,269,428

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,621,868	5,286,525
売上原価	4,230,867	4,901,729
売上総利益	391,000	384,795
販売費及び一般管理費	766,424	671,252
営業損失(△)	△375,424	△286,457
営業外収益		
補助金収入	561,239	—
雑収入	5,645	15,754
その他	376	430
営業外収益合計	567,261	16,185
営業外費用		
支払利息	34,657	38,425
支払手数料	3,000	31,213
開園準備費	33,723	9,655
その他	1,894	4,751
営業外費用合計	73,275	84,045
経常利益又は経常損失(△)	118,561	△354,317
特別利益		
固定資産売却益	935	80
資産除去債務戻入益	—	2,870
特別利益合計	935	2,950
特別損失		
固定資産除売却損	8,193	—
減損損失	—	377,004
補助金返還損	—	13,400
貸倒引当金繰入額	—	42,000
事業整理損	—	43,575
特別損失合計	8,193	475,980
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	111,304	△827,347
法人税、住民税及び事業税	15,743	19,462
法人税等調整額	33,526	△10,160
法人税等合計	49,270	9,301
四半期純利益又は四半期純損失(△)	62,033	△836,648
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	62,033	△836,648

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	62,033	△836,648
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	871	812
その他の包括利益合計	871	812
四半期包括利益	62,905	△835,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,905	△835,836

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	111,304	△827,347
減価償却費	286,756	395,267
減損損失	—	377,004
のれん償却額	27,501	27,501
補助金収入	△561,239	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	41,982
賞与引当金の増減額(△は減少)	151,894	25,658
支払利息	34,657	38,425
固定資産除売却損益(△は益)	7,257	△80
売上債権の増減額(△は増加)	195,107	157,942
未収入金の増減額(△は増加)	19,697	11,401
未払費用の増減額(△は減少)	△53,665	14,681
その他	△151,782	198,795
小計	67,489	461,233
利息及び配当金の受取額	375	429
利息の支払額	△29,767	△38,915
法人税等の支払額	△18,462	△71,799
法人税等の還付額	6,384	3,327
補助金の受取額	786,627	495,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	812,647	849,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△797,372	△84,988
無形固定資産の取得による支出	△70,442	△99,420
敷金及び保証金の差入による支出	△45,664	△2,767
その他	1,983	△20,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△911,496	△207,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	11,914	—
新株予約権の発行による収入	—	1,691
短期借入れによる収入	246,000	—
短期借入金の返済による支出	△439,000	—
長期借入れによる収入	1,241,000	617,000
長期借入金の返済による支出	△458,958	△453,787
リース債務の返済による支出	△198	△3,295
その他の支出	△288	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	600,468	161,609
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	501,619	804,012
現金及び現金同等物の期首残高	817,038	948,203
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,318,658	1,752,216

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間の期首より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大が当社グループの業績に与える影響は軽微であり、当第2四半期連結累計期間以降も重要な影響がないという仮定に基づき会計上の見積りを行っております。

しかしながら、本感染症の収束時期は不透明であり、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	チャイルド ケア事業	ライフケア 事業	テック事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,339,812	196,704	85,225	4,621,741	126	4,621,868	—	4,621,868
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	18,022	—	48,657	66,680	—	66,680	△66,680	—
計	4,357,835	196,704	133,882	4,688,421	126	4,688,548	△66,680	4,621,868
セグメント利 益又は損失 (△)	△146,734	△3,060	△45,363	△195,158	126	△195,032	△180,391	△375,424

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△180,391千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	チャイルド ケア事業	ライフケア 事業	テック事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,983,133	219,476	80,096	5,282,706	3,819	5,286,525	—	5,286,525
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,176	15	41,819	60,011	—	60,011	△60,011	—
計	5,001,309	219,492	121,915	5,342,717	3,819	5,346,536	△60,011	5,286,525
セグメント利益又は損失(△)	△59,404	△9,590	△40,711	△109,706	3,819	△105,887	△180,569	△286,457

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△180,569千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「チャイルドケア事業」及び「ライフケア事業」並びに「テック事業」セグメントにおいて、それぞれ減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては以下のとおりです。

チャイルドケア事業 33,884千円

ライフケア事業 31,616千円

テック事業 311,504千円